

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社 奥原不動産鑑定
朝日(県)-1	長野県	第2	氏名	不動産鑑定士
鑑定評価額	11,300,000 円		1㎡当たりの価格	14,000 円/㎡

1 基本的事項

(1)価格時点	令和6年7月1日	(4)鑑定評価日	令和6年7月10日	(6)路線価	[令和6年1月] 路線価又は倍率	円/㎡
(2)実地調査日	令和6年6月15日	(5)価格の種類	正常価格		倍率種別	1.1倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	東筑摩郡朝日村大字西洗馬字中村1666番1				地積(㎡)	810	法令上の規制等
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		都計外
	台形1:1.2	住宅W1	農家住宅と一般住宅が混在する県道沿いの農家集落地域	南7m県道	水道、下水	塩尻7.7km		(その他)
(2)近隣地域	範囲	東100m、西100m、南40m、北30m			標準的使用	農家住宅地		
	標準的画地の形状等	間口約25.0m、奥行約29.0m、規模			810㎡程度、形状 台形			
	地域的特性	特記事項	特にない	街路	7.0m県道	交通施設	塩尻駅西方7.7km	法令規制 都計外
	地域要因の将来予測	さしたる地域変動要因は無い。松本市、塩尻市のベッドタウンとして今後も引き続き地価は横ばいで推移するものと予測される。						
(3)最有効使用の判定	農家住宅地					(4)対象基準地の個別的要因	台形	0.0
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	14,000 円/㎡					
	収益還元法	収益価格	/ 円/㎡					
	原価法	積算価格	/ 円/㎡					
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡					
(6)市場の特性	同一需給圏は、山形村及び朝日村の農家住宅地のほか、塩尻市洗馬地区でも代替性が認められる。需要者の中心は地縁性を有する個人又は宅地開発を行う事業者等が想定される。需給動向は、高齢化の進展等から潜在的供給圧力が強まっている一方、ある程度の宅地開発の需要は認められる。需要の中心となる価格帯は、取引当事者の事情等個別性が強いため一定の水準は見出し難い。							
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	近隣地域は一般住宅を中心とした既成住宅地域である。取引は自用目的が中心であり、人口の減少傾向に歯止めがかからず賃貸需要が見込めないことから収益価格は試算しなかった。一方、比準価格は、同一需給圏内から事例の収集を行い、比準の過程も適切であるため、市場性を直接反映した実証的な価格で規範性は高いものと判定。したがって市場の実態を反映した比準価格を採用し、鑑定評価額を上記のとおり決定した。							
(8)公示価格	代表標準地標準地番号	標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格(円/㎡)	内訳 標準化補正 街路 交通 環境 画地 行政 その他
	公示価格	円/㎡	[] 100	100 []	100 []	[] 100		地域要因 街路 交通 環境 行政 その他
(9)指定からの検討	指定基準地番号	標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格(円/㎡)	内訳 標準化補正 街路 交通 環境 画地 行政 その他
	前年指定基準地の価格	円/㎡	[] 100	100 []	100 []	[] 100		地域要因 街路 交通 環境 行政 その他
(10)対年間の標準価格の検討	-1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 14,000 円/㎡		価格変動要因の 変動率		[一般的] 人口微減傾向にあるが、地域による選好が見られ、宅地需要も二極化傾向。			
	-2 基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円/㎡				[地域] 特段の変動要因はない。			
	変動率 年間 0.0 % 半年間 %				[個別的] 個別的的要因に変動はない。			